

# 平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 21日

上場会社名 東京製綱株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5981

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyorope.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 田中 重人

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 佐藤 和規

TEL (03) 3211 - 2851

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 21日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満を切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	64,726	8.5	3,992	72.0	3,377	122.2
15年 3月期	70,703	8.8	2,321	-	1,519	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	901	195.2	5.58	-	2.3	3.3	5.2
15年 3月期	305	-	1.88	-	0.9	1.3	2.1

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 161,418,222 株 15年 3月期 162,602,307 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	103,068	38,883	37.7	243.93
15年 3月期	113,006	36,860	32.6	226.79

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 159,400,227 株 15年 3月期 162,536,033 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	5,254	3,083	11,597	1,543
15年 3月期	3,368	1,749	4,041	4,591

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,000	1,100	0
通期	66,000	4,000	2,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13 円 01 銭

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社4社で構成され、鋼索鋼線、開発製品、その他(繊維索 網、石油製品等)の製造販売及び不動産賃貸を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、加工及びその他のサービス活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

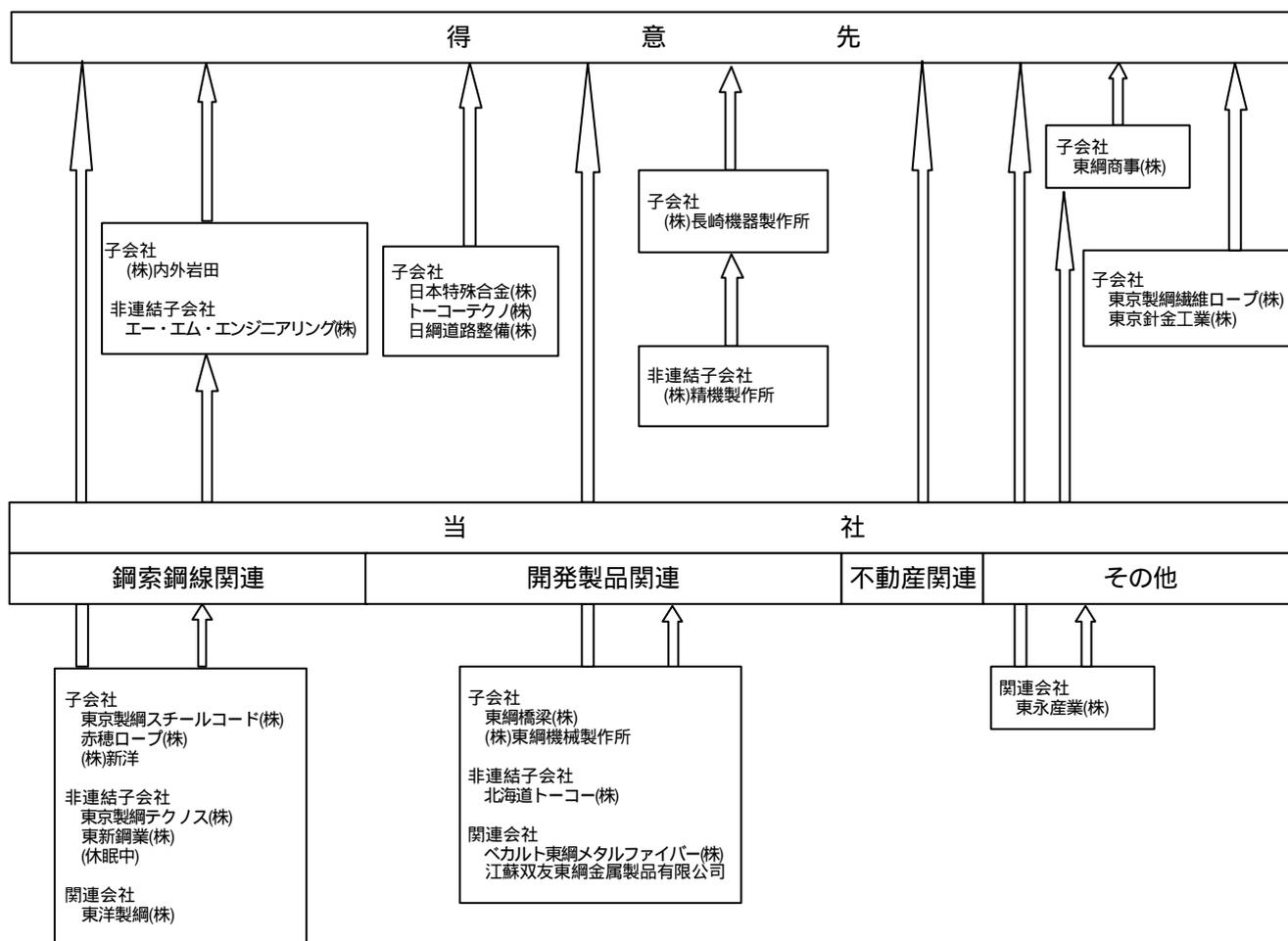
鋼索鋼線関連事業：当社が製造販売するほか、子会社東京製綱スチールコード(株)、赤穂ローブ(株)、(株)新洋、(株)内外岩田、関連会社東洋製綱(株)他が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。

開発製品関連事業：安全施設、鋼構造物、金属繊維、機械器具等を当社が製造販売するほか、子会社東綱橋梁(株)、(株)東綱機械製作所、日本特殊合金(株)、(株)長崎機器製作所、関連会社ベカルト東綱メタルファイバー(株)他が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。  
建築土木工事は子会社トーコーテクノ(株)、日綱道路整備(株)で行っております。

不動産関連事業：当社にて店舗施設等の不動産賃貸を行っております。

その他の関連事業：繊維索 網は子会社東京製綱繊維ローブ(株)及び東京針金工業(株)が製造販売しております。石油製品、化学製品等は子会社東綱商事(株)他で販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 関連会社 江蘇双友東綱金属製品有限公司は、平成16年1月に設立され平成16年6月より生産を開始する予定です。

2 非連結子会社 東新鋼業(株)は、清算手続中であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、早急に競争力強化施策を実行に移すことにより、安定した収益力の回復と財務体質の健全化を実現し、お客様の視点に立ったサービスの提供をベースに、21世紀においても社会に一層貢献できる企業価値の高い会社を目指します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、利益配分については安定配当の継続を基本に、当該期および今後の業績、財務状況等を考慮して総合的に決定することとしていますが、現時点では業績の回復と財務状況の改善に全力で取り組み、早期に復配を実現したいと考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

これまで取り組んできた「新生21計画(Vプラン)」の成果により当社グループの経営基盤は着実に強化されつつありますが、今後はそれをベースに、海外事業の展開、新商品の事業化推進等により企業としての成長を目指す必要があると考えております。また、既存事業の分野でも、益々厳しさを増す事業環境の中にあつて、競争力を抜本的に高め、さらに企業体質の強化を図っていくことが求められております。

このような観点から現在、売上高の拡大(平成18年度の売上高700億円以上)・収益力の強化(平成18年度の売上高経常利益率7%以上)・総資産圧縮(平成18年度末までに総資産を100億円以上削減)を経営目標とする次期(平成16年度から平成18年度)中期経営計画を策定中であり、その実現に向けて施策を実行していくことが最大の課題であります。

## 新生21計画(Vプラン)の成果について

Vプランにおける業績目標と実績は以下のとおりであります。売上高は不採算事業の見直し・選択等の結果により目標を下回っておりますが、経常利益率、自己資本、有利子負債削減額において平成16年度時点の目標を前倒しで達成、V字型の業績回復、財務健全化を実現いたしました。

[連結業績]

	平成13年3月期 (実績)	平成16年3月期 (実績)	平成17年3月期 (Vプラン当初目標)
売上高	892億円	647億円	780億円
経常利益	12億円	33億円	
経常利益率	1.4%	5.2%	約5.0%
自己資本	298億円	388億円	340億円
有利子負債	522億円	299億円	320億円

Vプランはコスト、財務体質の改善と会社の構造改革という2つの目標を2年間で実現する計画ですが、平成15年度末時点において年額に換算して48億円のコスト削減を実現いたしました。

### コスト、財務体質の改善

#### 1) 生産拠点の集約

小倉工場のエンジニアリング部門を除く生産設備の休止、泉佐野工場の堺工場への集約は予定どおり完了し、生産性向上効果をあげています。この集約により5.8億円の改善を実現いたしました。

## 2) 製造コストの削減

固定費構造のスリム化を目指して徹底した効率化を追求した結果、グループ全体で4.4%に相当する1,251名の人員削減(平成12年度末2,830人 平成15年度末1,579人)を実現しました。当初計画外であった北米事業撤退による人員削減を除いても686名分の固定費圧縮効果をあげております。

また、変動コストについてもロス率改善、電力原単位の改善を行っております。製造コストの削減は1.3億円実現いたしました。

## 3) 一般管理費の削減

人員削減による人件費圧縮、役員報酬カット、その他諸経費を全般的に圧縮した事により1.4億円のスリム化を実現しました。

## 4) 調達コストの削減

調達コストの削減については、平成15年度上期から主要材料(線材)の急激な価格引き上げ(想定外の経営環境変化)が生じた結果、効果が1.3億円に止まりました。(なお、材料費の上昇に対しては、製品価格の値上げで対応を実施しております。)

## 5) 有利子負債200億円の圧縮

投資有価証券、土地などの資産を売却し、資金化を進めていますが、平成13年度下期より通算して2.23億円の連結有利子負債の圧縮を1年前倒しで実現いたしました。

金融収支の改善効果としては2.4億円が達成されております。

## 構造改革のための施策

### 1) 組織改革

各事業部の収益責任およびVプラン実行責任の明確化を図るために平成13年度下期より事業部制を導入しておりますが、製販一体化をさらに進めるため、鋼索鋼線事業部の組織人事体制の見直しを実施いたしました。

また同様な趣旨から、平成16年1月26日付けで当社堺工場の中に鋼索鋼線事業部大阪支店を移し、製造機能と営業機能が物理的にも近接することで、納期・品質などの需要家要求への対応の一層の強化を図るとともに、トータルコストダウンも実現しております。

### 2) 賃金制度等改正

これまでの年功序列的傾向を廃し、実績重視型の新賃金体系を平成14年4月より管理職に導入しておりますが、一般社員に対しても導入すべく労働組合へ提案を行ない、協議を行っております。同様の趣旨から期末手当(賞与)についても、業績向上に対するインセンティブとすることを目的として、業績連動賞与の導入を労働組合との間で協議しております。

また、平成16年4月より 厚生年金基金代行返上後の新たな制度として、予定利率の見直し等を実施し確定給付型企业年金としてスタートさせております。

### 3) 情報システムの高度化

業務の効率化のみならず、お客様のニーズに対応すべく、情報システムの高度化を積極的に進めています。

具体的には、平成17年9月までに鋼索鋼線部門に全社統合システムを構築し、業務のスピードアップ・納期の短縮等、お客様により良いサービスを提供すると同時に、在庫の適正化、コスト改善(事務の省力化・省人)を実現させていきます。

その他、会計システム・資金管理システム等の再構築を行うことでグループ全体の経営資源の一元管理を目指します。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値の向上を実現し市場の信任を得ることを全ての活動の基礎と位置付けております。この基本方針を実現するため、コンプライアンスの推進や、刻々と変化する経営環境にスピーディ且つ弾力的に対応出来る経営体制の構築、経営の健全性を維持するための経営の透明性確保等を実践し、コーポレート・ガバナンスを強化するよう努めております。

##### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役3名のうち、1名は異なる経歴に基づく専門知識を有する社外監査役であります。

また当社は執行役員制度を採用しており、経営の意思決定と業務執行を明確に分離して、取締役会の意思決定の効率化・迅速化、執行に対する監督機能の強化を図るとともに、執行役員による業務執行機能の強化を図っております。取締役会は経営の意思決定機関として法令で定められた事項の他、経営方針等の重要事項を決定する機関であります。それとは別に経営上の重要事項については経営会議にて審議し、的確且つ迅速な経営判断が出来る体制を整備しております。

コンプライアンスの推進については、総務部と弁護士が中心となって企業活動全般に関する法律面並びに企業倫理面からのチェックを行っております。

なお、当社グループの役職員が企業価値の向上について株主と目的の共有を図ることを狙いとしたストックオプション制度の導入を検討しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当連結会計年度の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調なアメリカ経済や中国経済に支えられた輸出が堅調に推移していること、設備投資が旺盛であることなど明るい兆しが見られる一方、公共投資の低迷、個人消費の回復が十分でないことなどに加え、イラク戦争後の戦後復興の混迷による国際経済への影響等もあり、依然として不透明な見通しのまま推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、平成13年10月以降、競争力の回復と財務面の体質強化を目的とした、「新生21計画(Vプラン)」に取り組んで参りましたが、当期中にハード面の施策をすべて完了し、当連結会計年度末時点で、目標とするコスト削減額の73%を実現致しました。また、連結有利子負債の200億円削減という目標に対しては、それを上回る223億円の削減を実現するなど確実に成果をあげております。

営業面では、ATR社が事業撤退したこと、鋼線部門が引き続き低調に推移したこと、不動産の売却により賃貸収入が減少したこと等により売上高は減少したものの、鋼索部門の総需要が底を打つなど、その他の部門については僅かではありますが増加に転じております。以上の結果、当連結会計年度の売上高は647億2千6百万円と対前年比8.5%の減収となりました。

一方、利益面では、Vプランの成果により、経常利益が33億7千7百万円と対前年比122.2%の増益となりました。当期純利益につきましては、土地売却益、投資有価証券売却益などの特別利益10億9千9百万円、Vプラン実行に伴う構造改善費用などの特別損失27億2千4百万円、法人税等調整額4億2千9百万円を計上した結果、9億1百万円と対前年比195.2%の増益となりました。

## セグメント別の業績概況

### (鋼索鋼線関連事業)

一般ワイヤロープは、安価な海外品の流入が依然続いているものの、中国輸出向けエレベータの増加を中心としたエレベータ用ロープ需要が高まるなど国内総需要が漸く底を打ったものと思われ、新製品である新型ロープテスターの販売等も寄与して若干増加いたしました。ワイヤ製品は、かごマット製品の低迷等により、引続き厳しい状況で推移いたしました。タイヤ用スチールコードは、北米や中国・東南アジア等の旺盛なタイヤ需要に支えられ国内・輸出とも堅調に推移いたしました。スチールコード製造の米国連結子会社ATR社が事業撤退したことにより減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は344億1千1百万円と対前年比19.3%の減収となりました。

### (開発製品関連事業)

主力製品であるアクリル板遮音壁・落石防護製品が引続き好調に推移し、高耐久化・景観調和型の新商品が着実に販売実績を挙げているものの、与信リスクを考慮した取引先の選別などを行いました。また、連結範囲の変更に伴い当事業での連結範囲を拡大しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は215億4千6百万円と対前年比5.2%の増収となりました。

### (不動産関連事業)

前連結会計年度末に東京都中央区新川に所有しておりました賃貸用オフィスビルを売却いたしましたため、当セグメントの売上高は13億1千万円と対前年比14.5%の減収となりました。

### (その他の関連事業)

繊維製品は、水産向けを中心に需要の下げ止まりが見られ、堅調に推移いたしました。石油製品は数量の増加と、高騰した仕入価格を販売価格へ転嫁できたことにより増加いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は74億5千8百万円と対前年比23.6%の増収となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ30億4千7百万円減少し、15億4千3百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益17億5千3百万円を計上しましたが、直接キャッシュ・フローを伴わない減価償却費やVプラン実行に伴う固定資産の除却損が含まれていることなどにより、52億5千4百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の売却等により、30億8千3百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に伴い、115億9千7百万円の減少となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成15年3月期	平成14年3月期	平成13年3月期
自己資本比率(%)	37.7	32.6	28.6	25.1
時価ベースの自己資本比率(%)	26.9	9.2	10.3	17.9
債務償還年数(年)	5.7	12.2	10.3	16.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.1	3.5	3.6	1.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

## 4. 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、株価の持ち直し・企業業績の回復・一部業種の積極的な設備投資意欲等を背景に強気の見通しが一般的になってきましたが、恒常的なデフレ基調・円高懸念による輸出の減退等により、年度後半以降悪化する懸念無しとしない状況にあります。こうした中、鉄鋼をはじめとする素材は中国発インフレと世界的な需給の引き締まりを背景に大幅且つ急激な値上げとなっていることから当社の事業環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、主材料（線材）価格の値上げの影響を吸収すべく製品価格の改訂に注力するとともに、「新生21計画（Vプラン）」の完遂により、既に実施した施策の成果を最大限に実現してまいります。

同時に、策定中の次期中期経営計画の初年度として新たな施策を実行してまいります。具体的には、

- 1) 事業環境がますます厳しさを増しその変化のスピードを速める中で、鋼索鋼線全社統合システムの開発・流通構造改革等経営ソフト面の改革。
- 2) 既に着手している中国での2つの合弁事業を含む海外事業の推進。
- 3) 当社がこれまでに開発してきたCFCCや次世代ロープ等の新商品の積極的な事業化。

を図ってまいります。

以上の取り組みにより、平成16年度通期の業績は、売上高は660億円(前年度比2.0%増)、経常利益は40億円(前年度比18.4%増)、当期純利益は21億円(前年度比132.9%増)となる見込みであります。

なお、Vプラン公表時に予定しておりましたとおり、平成16年度決算より復配の見込であります。

5. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>資 産 の 部</b>		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	1,590		4,758		3,167
受取手形及び売掛金	18,451		20,190		1,738
たな卸資産	8,692		8,153		538
繰延税金資産	1,790		3,080		1,290
そ の 他	2,238		3,701		1,462
貸倒引当金	152		112		39
流動資産合計	32,610	31.6	39,771	35.2	7,161
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	8,731		9,176		444
機械装置及び運搬具	15,007		16,147		1,140
土 地	22,512		22,633		120
信託固定資産	9,933		11,027		1,093
建設仮勘定	248		618		369
そ の 他	348		504		155
計	56,783	(55.1)	60,108	(53.2)	3,325
無形固定資産	166	(0.2)	130	(0.1)	36
投資その他の資産					
投資有価証券	5,863		5,022		841
繰延税金資産	5,885		6,037		152
そ の 他	3,977		2,623		1,354
貸倒引当金	2,218		687		1,531
計	13,507	(13.1)	12,995	(11.5)	512
固定資産合計	70,458	68.4	73,234	64.8	2,776
資 産 合 計	103,068	100	113,006	100	9,937

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>負債の部</b>		%		%	
<b>流動負債</b>					
支払手形及び買掛金	10,745		10,352		393
短期借入金	22,462		30,337		7,875
信託短期借入金	120		120		-
未払費用	2,087		1,790		296
賞与引当金	852		849		3
預り金	457		1,956		1,499
その他	1,389		2,727		1,337
流動負債合計	38,115	37.0	48,134	42.6	10,019
<b>固定負債</b>					
長期借入金	6,739		8,381		1,641
信託長期借入金	590		710		120
繰延税金負債	108		49		59
再評価に係る繰延税金負債	8,161		8,129		32
退職給付引当金	2,183		2,374		191
信託長期預り金	6,029		5,934		94
長期前受賃料	1,471		1,622		151
連結調整勘定	50		49		0
その他	385		477		92
固定負債合計	25,718	25.0	27,729	24.5	2,010
<b>負債合計</b>	<b>63,834</b>	<b>62.0</b>	<b>75,864</b>	<b>67.1</b>	<b>12,030</b>
<b>少数株主持分</b>					
少数株主持分	351	0.3	280	0.3	70
<b>資本の部</b>					
資本金	15,074	14.6	15,074	13.3	-
資本剰余金	8,447	8.2	8,447	7.5	-
利益剰余金	1,534	1.5	151	0.1	1,383
土地再評価差額金	12,949	12.6	13,729	12.2	779
その他有価証券評価差額金	1,261	1.2	532	0.5	1,794
計	39,267	38.1	36,868	32.6	2,398
自己株式	384	0.4	8	0.0	376
<b>資本合計</b>	<b>38,883</b>	<b>37.7</b>	<b>36,860</b>	<b>32.6</b>	<b>2,022</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>103,068</b>	<b>100</b>	<b>113,006</b>	<b>100</b>	<b>9,937</b>

## ( 2 ) 比較連結損益計算書

( 単位 百万円 )

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
		%		%		
売 上 高	64,726	100	70,703	100	5,977	8.5
売 上 原 価	52,061	80.4	59,681	84.4	7,619	
売上総利益	12,665	19.6	11,022	15.6	1,642	
販売費及び一般管理費	8,672	13.4	8,701	12.3	29	
営業利益	3,992	6.2	2,321	3.3	1,671	72.0
営業外収益	529	0.8	636	0.9	107	
受取利息	29		35		5	
受取配当金	150		173		23	
雑収入	349		427		77	
営業外費用	1,143	1.8	1,437	2.0	293	
支払利息	672		961		288	
雑損失	471		476		5	
経常利益	3,377	5.2	1,519	2.2	1,857	122.2
特別利益	1,099	1.7	3,107	4.4	2,008	
固定資産売却益	300		1,052		752	
投資有価証券売却益	545		338		206	
厚生年金代行返上益	-		1,716		1,716	
貸倒引当金戻入額	73		-		73	
補助金収入	180		-		180	
特別損失	2,724	4.2	8,313	11.8	5,589	
役員退任慰労金	36		91		54	
構造改善費用	2,069		1,382		687	
信託固定資産売却損	201		-		201	
投資有価証券評価損	31		1,170		1,138	
ゴルフ会員権評価損	-		88		88	
棚卸資産評価損	236		-		236	
製品補償関連損失	72		-		72	
貸倒損失	55		-		55	
貸倒引当金繰入額	21		530		509	
米国スチールコード事業整理損	-		5,050		5,050	
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	1,753	2.7	3,686	5.2	5,439	-
法人税、住民税及び事業税	373		218		155	
法人税等調整額	429		3,642		4,072	
少数株主損益	48		567		615	
当期純利益	901	1.4	305	0.4	596	195.2

## ( 3 ) 比較連結剰余金計算書

( 単位 百万円 )

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高	8,447	12,910	4,462
資本準備金期首残高	8,447	12,910	4,462
資本剰余金減少高	-	4,462	4,462
資本準備金取崩額	-	4,462	4,462
資本剰余金期末残高	8,447	8,447	-
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高	151	5,249	5,400
連結剰余金期首残高	151	5,249	5,400
利益剰余金増加高	1,905	5,400	3,495
資本準備金取崩額	-	4,462	4,462
当期純利益	901	305	596
土地再評価差額金取崩額	863	632	231
新規連結に伴う利益剰余金増加額	139	-	139
利益剰余金減少高	521	-	521
連結除外に伴う利益剰余金減少額	521	-	521
利益剰余金期末残高	1,534	151	1,383

## (4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	1,753	3,686	5,439
2 減価償却費	2,960	3,856	895
3 退職給付引当金の増減	256	1,217	960
4 構造改善費用	2,069	1,382	687
5 投資有価証券評価損	31	1,170	1,138
6 信託固定資産売却損	201	-	201
7 棚卸資産評価損	236	-	236
8 製品補償関連損失	72	-	72
9 貸倒損失	55	-	55
10 米国スチールコード事業整理損	-	5,050	5,050
11 支払利息	672	961	288
12 受取利息・配当金	179	209	29
13 役員退任慰労金	36	91	54
14 固定資産売却益	300	1,051	750
15 投資有価証券売却益	545	338	206
16 補助金収入	180	-	180
17 売上債権の増減	2,637	702	1,934
18 たな卸資産の増減	593	191	785
19 仕入債務の増減	822	1,209	387
20 その他	977	1,170	2,148
小計	6,872	6,864	7
21 利息及び配当金の受取額	179	209	29
22 構造改善に係る支出	949	1,221	271
23 製品補償に係る支出	72	-	72
24 米国スチールコード事業整理に係る支出	-	1,337	1,337
25 役員退任慰労金支出	36	91	54
26 補助金による収入	180	-	180
27 利息の支払額	646	956	310
28 法人税等の支払額	273	98	174
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,254	3,368	1,885
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出	4	81	76
2 投資有価証券の売却による収入	2,704	1,732	971
3 貸付金の貸付による支出	170	324	153
4 貸付金の回収による収入	596	231	365
5 有形固定資産の取得による支出	2,900	1,581	1,319
6 有形固定資産の売却による収入	2,931	1,839	1,092
7 その他	73	67	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,083	1,749	1,334
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	7,949	3,258	4,691
2 有価証券消費貸借契約による預り金受入高	1,465	1,465	2,930
3 長期借入れによる収入	2,358	3,022	664
4 長期借入金の返済	4,139	5,251	1,111
5 自己株式取得による支出	344	5	339
6 その他	56	13	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,597	4,041	7,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0	0
現金及び現金同等物の増減額	3,259	1,075	4,334
現金及び現金同等物の期首残高	4,591	3,515	1,075
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	211	-	211
現金及び現金同等物の期末残高	1,543	4,591	3,047

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係

現金及び預金勘定	1,590	4,758	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	47	167	
現金及び現金同等物の期末残高	1,543	4,591	

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結した子会社は東京製綱スチールコード(株)以下13社で、非連結子会社は北海道トーコー(株)以下5社であります。

前連結会計年度において連結子会社であったATR Wire & Cable Co., Inc.は、平成15年2月17日に米国連邦破産法チャプター11を申請しておりましたが、当連結会計年度において裁判所の監督の下で法的整理による清算を開始し、有効な支配従属関係がなくなり子会社ではなくなったため、東新鋼業(株)は、当連結会計年度において清算中であり、また、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であることから、連結の範囲から除いております。

前連結会計年度に非連結子会社であった(株)長崎機器製作所、(株)内外岩田の2社は重要性が高まったことから、日網道路整備(株)は当連結会計年度に支配権を獲得したことから、連結の範囲に含めております。

非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社及び関連会社4社については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

持分法を適用していない主要な非連結子会社は北海道トーコー(株)、主要な関連会社は東洋製綱(株)であります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、当社と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

総平均法に基づく原価法により評価しております。

#### 2) 有形固定資産の減価償却方法

親会社は定率法(ただし、賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)、連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。  
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（11～12年）による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（11～12年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

金額に重要性のない場合は計上年度で全額償却し、重要性のある場合は発生年度以降5年間で均等償却しております。但し、連結調整勘定の効果が早期に消滅すると見込まれる状況が生じた場合には、「連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成10年5月12日）に基づき、相当の減額を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(注記事項)

(1) 連結貸借対照表に係る注記

		当連結会計年度	前連結会計年度
1) 有形固定資産の減価償却累計額		45,949 百万円	46,059 百万円
2) 受取手形割引高		2,370 百万円	1,865 百万円
3) 担保資産及び担保付債務			
担保資産		当連結会計年度	前連結会計年度
有形固定資産	建物及び構築物	5,193 百万円	4,452 百万円
	機械装置及び運搬具	8,842	12,106
	土地	12,039	9,092
	信託固定資産	-	793
投資その他の資産	投資有価証券	2,933	1,721
計		29,008	28,166
担保付債務			
流動負債	短期借入金	196 百万円	308 百万円
固定負債	長期借入金	9,973	11,532
	(内1年以内返済予定額)	(3,334)	(2,918)
	その他	137	147
計		10,307	11,987

4) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を、土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出。

再評価を行った会社名	東京製綱株式会社
再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,596百万円

再評価を行った会社名	東京製綱スチールコード株式会社
再評価を行った年月日	平成13年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	70百万円

(2) リース取引の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(器具備品等)	(機械装置等)
1) 取得価額相当額	529 百万円	717 百万円
減価償却累計額相当額	253	373
期末残高相当額	275	344
2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	100 百万円	108 百万円
1年超	175	235
合計	275	344
3) 支払リース料(減価償却費相当額)	116 百万円	284 百万円

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5) 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法によっております。

(3) 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(4) 税効果会計関係に係る注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
・繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	345 百万円	280 百万円
繰越欠損金	1,314	2,151
その他	139	655
小計	1,800	3,087
評価性引当額	10	7
計	1,790	3,080
固定資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	751 百万円	705 百万円
土地等に係る未実現利益	153	470
投資有価証券評価損	43	72
その他有価証券評価差額	-	395
繰越欠損金	6,361	6,241
固定資産除却損	46	-
その他	543	94
繰延税金負債（固定）との相殺	907	49
小計	6,992	7,930
評価性引当額	1,107	1,893
計	5,885	6,037
繰延税金資産合計	7,675	9,117
・繰延税金負債		
固定負債		
土地圧縮積立金	90 百万円	89 百万円
その他有価証券評価差額	860	9
その他	65	-
繰延税金資産（固定）との相殺	907	49
繰延税金負債合計	108	49
差引 繰延税金資産純額	7,566 百万円	9,068 百万円
再評価に係る繰延税金負債	8,161 百万円	8,129 百万円

(注)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、当連結会計年度は百分の五以下のため、前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## (5) 有価証券に係る注記

## 1) 当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,181	5,326	2,145
	(2) その他	-	-	-
小計		3,181	5,326	2,145
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	159	137	21
	(2) その他	-	-	-
小計		159	137	21
合計		3,340	5,464	2,123

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	2,761	552	5

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	297

## 2) 前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,310	1,577	266
	(2) その他	-	-	-
小計		1,310	1,577	266
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,234	3,050	1,184
	(2) その他	-	-	-
小計		4,234	3,050	1,184
合計		5,545	4,627	918

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,732	348	10

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	265

(6) デリバティブ取引に係る注記

当社グループでは為替予約取引と金利スワップ取引を利用しておりますが、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(7) 退職給付に係る注記

1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2) 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

退職給付債務	17,363 百万円
年金資産	7,353
小計（+）	10,010
会計基準変更時差異の未処理額	2,966
未認識数理計算上の差異	5,240
合計（+ +）	1,804
前払年金費用	379
退職給付引当金（-）	2,183

3) 退職給付費用に関する事項（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

勤務費用	567 百万円
利息費用	443
期待運用収益	257
基準変更時差異処理額	269
数理計算上差異処理額	638
退職給付費用	1,661

4) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	4.0%
過去勤務債務の処理年数	11年～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	11年～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結年度から費用処理しております。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日) (単位:百万円)

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	不動産 関連事業	その他の 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	34,411	21,546	1,310	7,458	64,726	-	64,726
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	380	1,027	-	1,066	2,474	(2,474)	-
計	34,791	22,574	1,310	8,524	67,201	(2,474)	64,726
営 業 費 用	33,818	20,583	608	8,197	63,208	(2,474)	60,734
営 業 利 益	973	1,990	701	326	3,992	-	3,992
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	61,753	18,046	13,158	7,299	100,257	2,811	103,068
減 価 償 却 費	2,133	356	337	133	2,960	-	2,960
資 本 的 支 出	2,927	271	0	63	3,264	-	3,264

前連結会計年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日) (単位:百万円)

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	不動産 関連事業	その他の 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	42,655	20,482	1,532	6,032	70,703	-	70,703
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	161	752	9	1,416	2,341	(2,341)	-
計	42,817	21,235	1,542	7,448	73,045	(2,341)	70,703
営 業 費 用	43,193	19,572	709	7,249	70,724	(2,341)	68,382
営業利益又は営業損失( )	375	1,663	833	199	2,321	-	2,321
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	68,163	18,535	13,763	6,483	106,946	6,060	113,006
減 価 償 却 費	2,985	382	342	145	3,856	-	3,856
資 本 的 支 出	1,239	180	1	175	1,597	-	1,597

(注)1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区 分	主 要 製 品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資産運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 3,677 百万円

前連結会計年度 6,963 百万円

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日）

本国以外の国、又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため記載しておりません。

前連結会計年度（自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日）（単位：百万円）

	日 本	米 国	計	消去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	63,338	7,364	70,703	-	70,703
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	-	53	( 53)	-
計	63,392	7,364	70,757	( 53)	70,703
営業費用	60,614	7,822	68,436	( 53)	68,382
営業利益又は営業損失( )	2,778	457	2,321	-	2,321
資 産	106,263	2,231	108,495	4,510	113,006

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 6,963 百万円

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日）（単位：百万円）

	米 国	その他の 地域	計
・海外売上高	7,658	1,816	9,475
・連結売上高			70,703
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	2.6	13.4

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) その他の地域……中国、韓国他

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1) 1株当たり純資産額	243.93 円	226.79 円
2) 1株当たり当期純利益	5.58 円	1.88 円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比
鋼索鋼線関連事業	33,154	16.9%
開発製品関連事業	20,001	11.9%
その他の関連事業	1,734	1.3%
合計	54,890	7.7%

- (注) 1.金額は販売価格によっております。  
2.上記の金額に消費税は含まれておりません。

### (2) 受注実績 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
鋼索鋼線関連事業	34,293	20.2%	3,929	0.2%
開発製品関連事業	20,407	5.4%	3,573	11.8%
その他の関連事業	7,455	23.1%	281	1.2%
合計	62,156	12.0%	7,784	5.9%

- (注) 1.上記の金額は外部顧客に対する受注に基づくものであります。  
2.上記の金額に消費税は含まれておりません。

### (3) 販売実績 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比
鋼索鋼線関連事業	34,411	19.3%
開発製品関連事業	21,546	5.2%
不動産関連事業	1,310	14.5%
その他の関連事業	7,458	23.6%
合計	64,726	8.5%

- (注) 1.上記の金額は外部顧客に対する売上に基づくものであります。  
2.上記の金額に消費税は含まれておりません。